



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	16,821	9.9	2,483	14.6	2,532	13.4	1,357	21.1
25年3月期第1四半期	15,303	4.3	2,168	△3.9	2,232	△3.9	1,120	△5.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	142.79	140.52
25年3月期第1四半期	117.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	51,424	32,467	62.9	3,401.37
25年3月期	52,985	31,381	59.0	3,292.31

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 32,362百万円 25年3月期 31,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,026	6.2	2,283	△11.9	2,422	△10.5	1,283	△11.3	135.07
通期	62,020	5.7	4,987	2.2	5,253	2.6	2,719	6.3	286.19

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	9,793,000 株	25年3月期	9,781,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	278,453 株	25年3月期	278,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	9,503,965 株	25年3月期1Q	9,503,172 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動がある場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、昨秋からの大胆な金融緩和と大規模な財政出動でそれがもたらした株高・円安の効果により個人消費や輸出企業の景況感にじわりと波及し、自律的な回復に一步踏み出したことを印象付ける時期となりました。

従って企業や個人の心理は着実に改善し、慎重だった設備投資意欲も上向き、内需主導の景気回復軌道を歩き始めることとなりました。

また当引越業界と関係の深い住宅業界におきましては、景気回復期待からファミリー層を中心に住宅取得への関心が高まるとともに、来春の消費税引き上げに伴う経過措置や住宅ローン金利の先高感、建設コストの上昇懸念等々の駆け込み需要もあって好調を維持いたしました。

しかし当引越業界におきましては、まだ景気回復の恩恵を受けるまでには至らず、内需拡大の期待先行のままで終始し、相変わらずのシェア競争と価格競争に明け暮れました。

この様な状況の下、当社では着実な経営努力をいたしました結果、当社の財政状態、経営成績は次のとおりであります。

全地区で作業件数が増加し、その結果売上高は16,821百万円(前年同四半期比9.9%増)、売上原価では労務費や外注費の増加等により、販売費及び一般管理費では人件費や広告宣伝費の増加等により、営業利益2,483百万円(前年同四半期比14.6%増)、経常利益2,532百万円(前年同四半期比13.4%増)、四半期純利益は1,357百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,758百万円(26.7%)減少の4,832百万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,822百万円の減少)によるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し197百万円(0.4%)増加の46,592百万円となりました。

これは主として、建設仮勘定(有形固定資産のその他)の増加(前事業年度末と比較し132百万円の増加)、投資有価証券(投資その他の資産のその他)の増加(前事業年度末と比較し117百万円の増加)によるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し2,094百万円(14.6%)減少の12,205百万円となりました。

これは主として、買掛金の減少(前事業年度末と比較し1,330百万円の減少)、賞与引当金の減少(前事業年度末と比較し871百万円の減少)によるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し552百万円(7.6%)減少の6,750百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少(前事業年度末と比較し477百万円の減少)、長期未払金(固定負債のその他)の減少(前事業年度末と比較し128百万円の減少)によるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し1,085百万円(3.5%)増加の32,467百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し1,071百万円の増加)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては景況感の改善に伴って、内需堅調を背景に高めの成長が見込まれ、企業規模や業種を問わず景気回復基調は強まるものと考えます。しかし輸出や設備投資は回復基調とはいえ水準はまだ低く、欧州危機の再燃や新興国景気の減速に伴う外需不振、国内長期金利の上昇、家計所得の低迷等々の景気不安要因も多く、先行き不透明感は拭えません。

従って当社では景気の先行きも見据え、従来からの施策を着実に励行し予算の達成を図ります。

以上の要因を考慮した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、第2四半期累計期間及び通期共に前回公表数字と同額を予想しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,890	2,534,081
受取手形及び売掛金	2,927,870	1,105,687
その他	1,223,507	1,205,879
貸倒引当金	△19,515	△13,518
流動資産合計	6,590,753	4,832,130
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,032,327	6,029,608
土地	35,697,685	35,788,856
その他(純額)	1,677,042	1,620,230
有形固定資産合計	43,407,054	43,438,695
無形固定資産	500,946	442,221
投資その他の資産		
その他	2,495,882	2,720,999
貸倒引当金	△9,364	△9,644
投資その他の資産合計	2,486,517	2,711,354
固定資産合計	46,394,519	46,592,271
資産合計	52,985,272	51,424,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,117	1,173,615
短期借入金	2,138,500	2,856,500
未払法人税等	1,887,852	1,256,210
賞与引当金	1,066,700	195,000
その他	6,703,417	6,724,668
流動負債合計	14,300,586	12,205,994
固定負債		
長期借入金	3,716,800	3,239,300
退職給付引当金	1,817,754	1,869,459
その他	1,768,364	1,641,898
固定負債合計	7,302,918	6,750,658
負債合計	21,603,505	18,956,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,761,023
資本剰余金	3,465,343	3,475,916
利益剰余金	27,934,485	29,006,426
自己株式	△597,074	△597,074
株主資本合計	34,553,204	35,646,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	13,940
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,265,909	△3,283,764
新株予約権	94,471	105,220
純資産合計	31,381,766	32,467,749
負債純資産合計	52,985,272	51,424,402

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,303,532	16,821,470
売上原価	8,809,086	9,496,367
売上総利益	6,494,446	7,325,103
販売費及び一般管理費		
給料	1,465,540	1,788,330
賞与引当金繰入額	102,911	119,304
退職給付費用	45,506	51,992
貸倒引当金繰入額	△1,892	△5,620
その他	2,714,100	2,887,126
販売費及び一般管理費合計	4,326,166	4,841,133
営業利益	2,168,279	2,483,969
営業外収益		
受取利息	1,499	2,213
受取配当金	5,353	8,338
受取保険金	15,737	11,842
受取手数料	10,249	11,011
補助金収入	16,300	—
その他	22,489	22,507
営業外収益合計	71,628	55,912
営業外費用		
支払利息	7,258	7,301
その他	25	—
営業外費用合計	7,283	7,301
経常利益	2,232,625	2,532,580
特別利益		
固定資産売却益	1,051	5,448
投資有価証券売却益	—	16,974
特別利益合計	1,051	22,422
特別損失		
固定資産処分損	261	583
投資有価証券評価損	25,521	—
特別損失合計	25,783	583
税引前四半期純利益	2,207,893	2,554,419
法人税、住民税及び事業税	1,146,297	1,217,134
法人税等調整額	△58,700	△19,751
法人税等合計	1,087,596	1,197,383
四半期純利益	1,120,297	1,357,036

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。